

外務省
令和5年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日時：令和5年6月7日（水）

場所：外務省272国際会議室

第3セッション

国際連合世界食料計画（WFP）拠出金（任意拠出金）

○貝原会計課長：それでは本日最後のセッションとなりますが、国連世界食料計画拠出金についての議論に移りたいと思います。

まずは担当部局より事業の概要についてご説明いたします。外務省緊急人道支援課井土課長、よろしくお願いいたします。

○井土緊急・人道支援課長：よろしくお願いいたします。

それでは国連世界食料計画WFPの概要についてご説明をさせていただきます。WFPは1961年設立、1963年に活動を開始した国連では最大規模の人道支援機関でございます。2021年には約1億2,820万人に対し、約440万トンの食料を配布する等の支援を実施しております。2020年にはノーベル平和賞を受賞しておりまして、また2021年から22年の直近2年間にわたり、国際機関評価でA+という高い評価を得ております。主な活動は、スライドに左下の4点でございまして、紛争や自然災害等の影響により食料不安に直面する人々への緊急食料支援が主要な活動でございます。加えて、中長期視点に立った開発支援のほか、特別オペレーションとして、国連人道支援航空サービスを運営し、人道支援機関全体の人員及び物資の輸送も行っております。次をお願いします。

本グラフは世界の飢餓人口の推移を示しております。右側に書かれました紛争、気候変動、新型コロナ、食料価格の高騰、これら四つの要因によりまして、2021年には飢餓人口は最大で8億2,800万人に達しており、WFPの活動の必要性も高まっています。組織体制でございますけれども、事務局長の下に5名の副事務局長ポストが置かれ、組織運営の健全性や改善を担保するため、事務局長への直接の報告権限を有する監査監視室、独立評価室、オンブズマン、稟議室といった機関が設置されております。また、右側我が国を含む36ヶ国で構成される執行理事会が最高意思決定機関でありまして、この場を通じて、運営方針や支援計画等に加盟国の意向が反映される仕組みとなっております。我が国のWFPへの貢献としては、今回のレビューの対象であります拠出金を通じた貢献に加えまして、2国間支援が困難な地域における無償資金協力案件のパートナーとしても連携をしております。

近年の食料危機の深刻化を受けて、我が国の拠出額は増額傾向、2022年には第7位のドナー国となっております。WFPへの拠出を通じた政策目標でございますがスライドの中ほどに記載の通り、我が国が重点外交政策として推進している人間の安全保障の実現、持続可能な開発目標の達成などが挙げられます。また、先般の広島サミットの首脳コミュニティーにおきましても、食料安全保障危機の影響を受ける、脆弱な国や地域への食料、栄養関連分野の支援をG7として継続する旨、こちらを明記しております。当初予算からの拠出はWFPのコアファンドに充当されておりまして令和4年度の拠出額は5.4億円でございます。執行理事会で承認された年次報告によりまして、2021年には前年比で11%増となる1億2,800万人に支援を提供すると、コロナ禍においてもすぐれた案件実施能力を示したと評価されております。補正予算からの拠出は個別の案件にイヤマークされまして、在外公館が案件の実施状況をフォローして、案件終了後に成果を確認いたしております。ここでは一例として、アフガニスタン及びヨルダンにおける案件の概要及び成果を記載しておりますのでご参照ください。

コア拠出とイヤマーク拠出ともに拠出金の適切な執行を担保すべくPDCAサイクルに基づき事業が実施されております。それぞれのプロセスについては記載の通りでございまして時間の関係上割愛をさせていただきます。

先方には日本の顔が見える支援となるよう要請をしております。支援物資等には日章旗が添付されているほか、日本国内向けにも、SNSやイベント等を通じて積極的な方法が実施されております。

政府は邦人職員の増加を重視しております。左下のグラフ青い線の通りWFPの邦人職員数は増加傾向にありまして、邦人職員数は拠出率を上回っております。一方で、オレンジの線、邦人幹部職員数が伸び悩んでいる点は課題であると認識をしております。

最後になりますけれどもWFPは日本事務所を有しておりまして、1996年の開設以来、国内外での広報活動、日本企業やJICAなど各種団体との協力関係の構築強化、さらには日本政府との連絡調整、こういったものに寄与しておるところでございます。簡単でございますが以上でございます。

○貝原会計課長：井土課長ありがとうございました。それでは次に、本案件を選定いたしました理由及び想定される主な論点についてご説明いたします。

まず、選定理由ですけれども、自然災害や紛争等により深刻な食料不安にある人々の食料安全保障の改善を図る。これがこの拠出金の主な目的でございますが、この点は人間の安全保障を外交の柱の一つと位置付ける日本、我が国にとって、食料不安に直面する人々の生命及び尊厳を守るのは極めて重要であると考えておりまして、公開点検を行うことは有意義であるというふうに考えております。その上で想定される論点でございますけれども、我が国がWFPに対して拠出することの政策的な意義、また、これまでに日本が行った支援によりどのような効果が見られているかといった点が挙げられるかと思えます。

それでは質疑に移りたいと思えます。ご質問、ご意見ございましたら挙手をお願いいたします。早速、中谷先生が挙手をいただいています。中谷先生お願いいたします。

○中谷委員：ありがとうございます。WFPにおける邦人職員の比率が我が国の拠出比率を上回っていますが、これは我が国が関与している国際機関の中ではかなり珍しいんだと思うのですが、我が国の国際食料問題への関心が高いということを目に見える形で示すという意味もあって私個人は非常にポジティブに評価したいと思えます。そう申し上げた上で2点お聞きしたいのですが、一つは、WFPは重要な任務を行っているにもかかわらず、国内においては例えばUNICEFと比べて知名度は高くないのかなと思えます。WFPの日本事務所は横浜にあるということで、同じく横浜に、前にこの行政事業レビューで確か取り上げたことがあるITTO、国際熱帯木材機関の本部、それから先ほど出てきましたJICAの海外移住資料館、こういった横浜にある機関が相互に協力して、例えば修学旅行生を積極的に受け入れるとか、あるいはスタンプラリーみたいなものを開催するとか、そういった工夫がなされてもいいのかなと個人的には思っておりますが、このあたりについて何かお考えがあれば教えていただければと思います。

それからもう一つは農水省が主導して策定しましたASEAN+3の緊急米備蓄、APTERRという緊急時の食料融通のスキームがあります。これはASEAN諸国における食料危機に対応をできる、対応する重要な日本としての貢献になっていると私は思っておりますけれども、こういった経験もWFPには相当程度活かされるかもしれないと思っておりますが、すでにもいろいろな検討されているのかもしれないですけどそのあたりのことについても併せて教えていただければと思います。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。知名度という点でいきますと、やはり日本国内においてはUNICEFですとかUNHCRといった機関がやはりビジビリティが多いかなというところは私自身感じておりますけれども、WFPに関しましても、AC、公共広告機構を使ってテレビ広告を出したり、あとはタレントさんを使っていろいろな広報活動はしております、私どもとしましては大きなところに次ぐぐらいの広報活動はやっているのではないかなと思っておるところでございます。日本事務所もいろいろSNSですとか発信とかを通じましていろんな取り組みをしておりますので、引き続きそういった努力は後押ししていきたいと思っておりますし、先生からご指摘をいただいたまさにその修学旅行ですとか、スタンプラリーですとか、JICAとかとの連携、そういったことについてもちょっと今後考えていければなと思うところでございます。

またASEAN+3のAPTERRにつきましては、これはそれぞれの国で連携の上で食料の不安が生じたときにお互いに備蓄米を融通し合うというそういう仕組みであると認識をしております。世界の食料安全保障の状況を改善するために、我が国としてはいろいろな手段を組み合わせながら対応していきたいと思っております、そのような中できちんとWFPとの連携についても考えていきたいと思っております。なお、ここ1、2年のWFPの傾向といたしましては、やはり飢餓レベルが高い、中東ですとかアフリカの支援がメインになっておりましてアジアはその次ぐらいに来るような形になっておりますけれども、こういった形で最も良い食料安全保障の向上に対する支援ができるかということは不断に検討していきたいと考えております。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。それでは、次に金子先生お願いいたします。

○金子委員：1点質問させていただきます。今の先生の質問にも関連しますけれども、職員数はそれなりに確保できているもとで幹部職員の方が少ない、それについて働きかけを強めていくというような旨がレビューシートにも書かれておりますが、その管理職員が少ないというのは、そもそもいろいろジョブのポジションがあってそこを満たすだけの学位とか職務経験を満たす人が日本人として少ないところが問題なのか、それともそういったことを満たしている人はいるけれどもなかなか難しいのか、管理職員の比率が低い理由によって働きかけの仕方も異なってくるかと思うのですが、具体的にその少ない理由と、働きかけをすると書いてありますけれども具体的にどのような働きかけをするのかという点について、一応ご教示いただければと思います。よろしく願いいたします。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。やはり国際機関はピラミッド型の組織になっておりまして、どうしても現在P5と呼ばれるようなクラスから、さらにその上の幹部クラス、Dクラスというところになると、なかなか日本人の職員の方々にとっては簡単ではない状況が生じておるのかなというところがございます。特に我々の支援、人事支援という意味では、国際機関に対しましてはDクラスの幹部職員の数をぜひ増やしていきたいということを伝えるようにしております、時と場合に応じて、もちろん実名とかをあげつつ、大使館代表部からの働きかけですとか、さらには政策協議のようなものを実施するときには政務レベルからの働きかけのようなものも交えまして、いろいろな形で訴えを行って

いるというところでございます。ただどうしても、国際機関いろいろ私も直接お話を聞く機会ありますけれども、なかなかその上に上がっていくにつれてどうしてもいろいろな要素で難しいところがありまして、必ずしも毎回一流のポストを射止められるわけではないと、私自身聞いていて非常に競争が激しいなと思うところもございます。そのような中でWFPのみならず他の機関に移ったりするということも考えながら皆さんキャリアパスを形成しているとそういうことだと理解しております。いずれにせよ引き続ききっちり人事支援の方はやっていきたいとそうように考えております。以上です。

○貝原会計課長：会計課の方からも一言付言いたしますと、まさに先生の問題意識は我々も強く思っているところでして、二つのアプローチがあると思っています。まず、そもそも国際機関を志す日本人の数を増やす。そういう意味で言うとJP0みたいな方法を通じて、若い人にどんどん国際化にチャレンジしていただく。そうすることによって、将来幹部になりうる母数をとにかく増やしていくということが一つ。

あともう一つは、実際に国際機関の幹部レベルのポストを狙うような方に対して、様々なキャパビルというかをさせていただいています。簡単なところで言いますと、面接の指導に行ったりですとか、あとどういった形で応募書類を書いたら効果的かとか、そういったことについて専門家から助言を受ける機会を潜在的な幹部職員の方に受けていただくというようなことも幹旋しておりますので、そういった形で母数をふやす。あとは幹部候補生の質を上げると、両面で取り組みを外務省としても行っているところです。

それでは次に伊藤先生お願いいたします。

○伊藤委員：ご説明ありがとうございました。食料計画に関する拠出金、外交上の必要性という点、それから、国際関係における重要性という点について拠出を拡大していくこと。なおその現状に関して異論述べるものではございませんけれども、予算の推移ですとか、それから成果の確認方法について、幾つか質問も交えたコメントを申し上げたいと思います。まず、4ページにあります拠出額の推移ですけれども、これを見ますと、当初のコア予算というのがものすごくコア拠出予算というのが非常に低額で、ほとんどが年々の状況の下、いわゆる二国間のイヤマークの拠出で、多国間の無償資金協力が予算の大半である。でもこれは予見可能性がないという点では、こういう形なのは仕方ない部分もあるかもしれませんが、やはり当初と、最終的な額が大きすぎるからもう少し予見可能性というか推定額という意味で、工夫をするべき余地はないのか、その時々のある意味場当たりに拠出を決定するのではなくて、もう少しこの世界情勢見渡すと今後こういう方面に拡充すべきではないかといったような戦略的な予算計画が求められるのではないかというふうにも考えております。ちょっと質問なのですが、この拠出率というのは左側の棒グラフの額を、全体で割ったのが拠出率ということなのか、それともコアの部分だけでしょうか。

○井土緊急・人道支援課長：これは全体でございます。

○伊藤委員：分かりました。このWFP拠出額、一番多いのがアメリカで40%近く拠出をしていて結局どういう支援を行うかっていうことについてのWFP側の判断が結局、日本にも影響しうる、平たく言うとアメリカがどういう食料支援を行うべきかということが強くこのWFPの計画にも反映され得るものかと思っておりますけれども、そういったことを通じて、今後どのよ

うな支援が必要なのかということに対して、もう少し国民にわかりやすく見通せるようなものを示すことが良いのではないかというふうに考えました。

それからそれにも関係しますけれども9ページ目にあります、PDCAサイクルでございます、いわゆるコア拠出に関してはそのWFPの事業報告全体を見通し評価することで、先ほどのA+の評価ということでしたけれども、A+の事業であれば、問題なく支援拠出できるということで判断しているというふうに伺いました。もう一方のイヤマークは案件ごとであるということそれから特に日本が実施責任を持ち得るものであるということから、結局物が届いたのか、どのように支援がアウトカムとして成功したのかについてということに関するやはり情報公開がもう少しあるべきではないかと思いました。ちょっと探したのですけれども、うまく包括的にイヤマーク拠出した事例が、成功例に終了したっていうことの、包括的な報告書がないように見受けられましたので、もしあれば私の落ち度ですけれども、今後わかりやすく、イヤマークの拠出額もかなり多くなっておりますのでコアよりも大分予算という点では何十倍もありますから、こちらをきちんとチェックできる情報公開がなければ、やはりこの幾らコア拠出でWFPだから安心みたいなことを言っていたとしても、なかなか難しいのではないかというふうに思いました。以上です。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。1点目の当初予算と補正予算との関係につきましては、当初予算につきましては現在の厳しい財政状況の中、どうしても外務省さらに私の課の予算額に限りがありますため、大きな増額がなかなか難しいという状況になっております。そのような中で、補正予算につきましては、当初予算の編成段階ではなかなか予見をすることが難しい紛争や自然災害、そういったものが発生した際に必要性に応じて、資金を要求していると、このような事情になっております。

2点目のアメリカ等との関係でございますが確かにアメリカが代々拠出で第一位の地位にありまして事務局長も概ねアメリカ人が最近は就任しておるといような形になっております。そのような中で日本は現況の拠出率を確保することによりまして、先ほど資料にもありました執行理事会、あちらの座席を恒常的に締めることができるという状況にありますので、そのような場で、他の理事会国もちろんアメリカをはじめとする各国と、いろいろな連携をしながら、最もよい食料支援の方法について検討を行っているということでございます。その際には国際社会の潮流、どういった支援が最適なのかというような議論、さらにはその日本の強み、そういったことも踏まえながらなるべく考えていきたいと思っておりますし、また情報の発信についてもご指摘踏まえて留意していきたいと考えております。

3点目のPDCAでございますけれどもイヤマーク案件に関しましては、案件が実施される国の我が方の大使館がWFP事務所と日頃から緊密に連携をとりつつ、実施状況を管理しているということになります。多くの大使館が現地のWFP事務所と連携をいたしまして、ビジビリティを高める取り組み、式典を開催する、プレスリリースを発出する、さらにはSNS等での発信を行う、そういったようなことも行っております。さらに案件が完了した段階におきましては、大使館とWFP事務所で連絡を取り大使館から案件の成果を確認して、さらにそれをWFPからの書簡とともに外務本省に提出。そして日本側で適切な実施が行われたかについて確認をするといったプロセスを踏んでおります。情報公開云々という点につきましてはちょっとご指摘の点も受けとめて、何ができるか考えていきたいと思っております。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。では次に宮本先生お願いいたします。

○宮本委員：ありがとうございます。こちらにWFPを通じた日本の政策目標として、日本の国際的なプレゼンスの維持向上を目指すとのあります。一方資料の10ページ見ますと、日本支援のビジビリティの向上に向けた取り組みとのありますので、このビジビリティの向上はこのプレゼンスの維持向上を目指すことの一つの取り組みかなと思って理解しております。

政策目標自体は全く異議異論なく、日本支援のビジビリティの向上というのがそのプレゼンス向上に向けての一つの取り組みということを前提とした質問として、やはり政策の目標を立てた以上はやはり何かしらの活動実績、指標が必要かなと思うのですが、その中でこの日本支援のビジビリティの向上に向けた取り組みの活動実績は当初見込みと活動実績をアウトプット指標とする余地はないかどうかというところを一つお伺いしたいです。

それからあともう1点、WFPのビジビリティということで、私なんかよく駅で募金活動をしているのを見ることがあって、その活動が今回のこの事業とどう結びつくのかなという1つちょっと関心があったところですがこのことについては町でよく募金活動している団体はあくまで民間の団体で外務省とは直接関係ないというふうな形で理解しました。それはそれでいいのですがその中で、ただその民間団体に対してはWFPの日本事務所の拠出金を出していますと。ただその拠出金は日本政府からの拠出金を財源としているものではないということもちょっと事前にお伺いしたいのですが、そのこと自体は特にいいのですが、そもそもそういった民間団体の状況についてとか日本事務所の状況なんかについてはもう少し事前に外務省としても把握しておくべきだったのではないかなとちょっと印象受けたのですが、そのことについてもいかがでしょうか。以上2点です。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。プレゼンスと申しますのは国際社会に対するプレゼンスという意味では広くドナー国全体さらには被ドナー国全体に対する日本の地位をしかるべく示すという趣旨がございましょうし、またビジビリティという観点でいきますと我が国の納税者、拠出額の源となる納税者の皆さん、さらには支援の対象国における具体的な対象者の皆さんに対してきちんと、これが日本の支援だということが分かるようにするというその二つの意味でビジビリティという用語と、ちょっとわかりにくい言葉ですがプレゼンスという言葉と、二つあるのかなと思っております。日証金の提供等は基本的にはその政情とかの問題がない限りは、よほどのことがない限りやるということとしておりますので、これを政策目標についてとすると何%という数字が出てそれが年々どう変わっていくのかということに関しまして、ちょっと今数字を持ち合わせていないので何とも申し上げられないのですが、いずれにいたしましてもそのビジビリティの確保というのは非常に我々としても、理解をしております、どちらかという国際機関からすると非常に口を酸っぱくして日本からは言われると思われているぐらいではないかなと思いますので、引き続き然るべくやっていきたいと考えております。

また2点目の募金活動に関しましては、募金はWFPそのものがやっているということではございませんので、NPO法人として日本の中で設立されている日WFP協会というところが実施をしております。従いましてWFP協会の日頃の活動につきましては私ども直接タッチするようなことはしていませんけれども、もちろん日本からのお金の流れという意味で、日本政府のみならずいわゆるドナーの拡大みたいな話も言われますけど、日本におきましては非常に民間セクターも積極的に、こういった活動に参画していて、その例としてWFP協会は非常に多くのお金を集めてくれているということに関しましては日本政府からもWFP側に、いろいろな機会を通じて伝えて、全体として、日本の社会全体としてWFPの活動に貢献しているの

ですと、そういった説明はするようにしております。WFP本部の民間連携部門からいろいろな国のWFP協会に対して助成金を出していると、そういう制度であると理解をしております。他方で日本のWFP協会への助成金に関しましては、WFPへの日本政府からの拠出金は充てられていないと、そういった旨をWFPから報告を受けておるところでございます。いずれにしてもご指摘ありがとうございます。WFP協会との連携ということについてはちょっと意を用いていきたいなと考えております。ありがとうございます。

○宮本委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：ありがとうございます。お待たせいたしました。池田先生お願いできますでしょうか。

○池田委員：ありがとうございます。ご説明ありがとうございます。ちょっと何か少し大きめの話になってしまうのですが2ページ目の飢餓の現状ということで、2005年からの推移をお示しいただいているのですけれども、これによりますと2019年までは基本的には下方トレンドということで、非常に改善が見込まれたわけですが、ここにありますように2019年については、ロシアのウクライナ侵攻によるというようなことで、かなり悪化をしています。2005年から2019年までのこの下方トレンドについては、今回のWFPの活動とかこの辺が相当効いているというご認識なのか、それから2019年以降に関しましてはある意味その特殊な事情ということはあるのかもしれませんが、今後についての見通しとしてここからどんどん悪化をしていくのか、あるいはこれも一時的なものである程度回復するという方向性なのかそれによって、様々な予算とか、これも変化していくのではないかと思います。その辺についてのお考えをぜひお示しいただきたいということが一つです。

もう一つはレビューシートの中でこの長期アウトカムというのは、飢餓を撲滅するということで、これはその通りだと思うのですけれども、この中期短期、なかなか設定が難しいということは理解するものの、何かこの辺について活動していく中でその短期中期のアウトカムについてのお考えといいますか、方向性といいますか、そういうものを何かお考えがあればぜひ教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。2000年代前半は新興国の経済が伸びているとか、アフリカの経済もそれまでよりは好調だった等の事情がありまして、そのような中で、あと紛争の状況の改善みたいなことも見られていたと承知しておりまして、そのような中で右肩下がりトレンドが幸いにできていたのではないかと私は理解しております。ただそのあと2000年代の、0年代の終わりということになりますとリーマンショック、それに伴う経済の悪化、さらにはその後に生じたアラブの春ですとかシリア難民の発生、その他いろいろなところでの紛争の悪化といった状況がございました。さらには、こちらのペーパーにも書かせていただいておりますけど、いろいろなところでの紛争が長期化するという状況もありまして、2010年代はこの下げ止まりの傾向が若干落ち着いてしまったと、下げ止まってしまったというような状況にあった。そのような中で、新型コロナ、さらにはそのロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱、食料安全保障状況の急速な悪化、物価の上昇。そういったものに伴いましてここ2年ぐらいいかなり右肩上がりになっておるといふ状況がございます。本当に国際社会が皆で取り組んでいかなければいけない話でありまし

て非常にちょっと大きな話になってくるわけでございますけれども、持続可能な開発目標SDGsの達成の2030年ということで設定されておりますし、今後非常に人道支援のニーズというものも高まっていくのではないのかなと思っております。もちろんロシア、現下の状況が多少落ち着きを見せたとして、そのような中でこの線がトレンドを描いていくかというのはなかなかちょっと見通しがつかないのでございますけれども、我が国としては緊急食料支援のような人道支援と、あとはその開発分野での支援、ODAを通じたような開発支援、さらにはもちろんその紛争に対する政治的な取り組み、そういったものもフル活用しながら少しでも世界の安定のために貢献していくというのが基本的なスタンスではないかなと考えております。

またアウトプット等の話でございますけれどもこれもなかなか難しい、悩ましいところがございます。WFPは主として食料支援を扱う唯一の国際機関でございます。SDGsの目標に、飢餓の撲滅を組織としての長期的な目標として掲げておりますので、行政事業レビューシート上でもこの2030年までの飢餓人口ゼロを長期目標として記載させていただきました。一方で飢餓人口につきましては先ほど申し上げた通りWFPとしてはどうにもコントロールできない外的要因、紛争、自然災害、新型コロナ、世界食料価格の高騰、こういったものによって増加している面がありますので、なかなかそのWFPのパフォーマンスのみについては達成されるものではないというところがちょっとございましてなかなか悩ましいところでございます。

あと日本のコア拠出について申し上げますと、これ特定の活動に紐づいておりませんので、裨益効果を計測することが難しく、そういった状況もありまして行政レビューシート上のアウトプットに関しましては日本の拠出に限定した裨益効果といいますよりは日本政府として支援するWFPの活動全体の主な成果目標と成果を記載するというこのような形にさせていただいている次第でございます。

○池田委員：ありがとうございました。

○青山委員：青山でございます。今の話の続きにもなってしまうのですが、特に令和4年度のイヤマーク拠出金が、前年度から比べても140何億されているということで、この評価というのは多分今後、ここにもまだ入っていないように、今後どうなるかというのは、我々も期待するところですけど、レビューシートの最後の方に、WFPとしては高い実施能力を示したものと評価をするという一文が書いてあると、きっとそうだなと思うのです。ただ一方で、本当はアウトカムとなるべき世界の飢餓については、今までも話あったように、上がっていると、これについてはWFPのパフォーマンスに起因するものではない、まさにその通りだと思いますが、ただ外務省としても、拠出額は少なくはないですので、ちょっとこの点その外部要因、外的要因を度外視して、変な素人的な言い方だと、これがなければもっと上昇率は上だけけど、ここで抑えられたとか、そういう何か実感が湧くようなものがあると、WFPパフォーマンスというのは優れていたというのは、腑に落ちる感じです。今は期待しませんが今後そういうものが出てくるとこのレビューにおいても評価をして間違いなかったというふうになるかなと思うのですが、ちょっとその辺は質問というか、コメントとして感じるところです。おそらく令和5年度以降も、ちょっとウクライナの情勢とか、あとコロナがどうかかわからないのですけれども、高止まりする可能性も否定はできない、このイヤマーク

について、ますますやっぱりそれなりの評価というものは、具体性が求められるとは思いますが。以上です。

○井土緊急・人道支援課長：ありがとうございます。まさに令和4年度の補正のものについては、今後、きちんとWFPからの報告とかも踏まえてしかるべく中で評価を行っていくというこういう形になろうかと存じます。

本当に資料見ていただければおわりの通り、2021年、2022年と、新型コロナ、さらにはロシアのウクライナ侵略、ロシアのウクライナ侵略に伴いまして、世界の食料のサプライチェーンに非常に大きな影響が生じまして、特にウクライナ小麦を使っている中東やアフリカの国での食料事情が非常に悪化したということが背景にあるわけですが、そのような中で日本は特にG7の議長国であるというような状況も踏まえまして、かなり多くの額をWFPに拠出したということになります。このトレンドが今後どうなっていくかは先ほども申し上げました通りなかなか予断はできないわけですが、いずれにせよきちんとした、なるべくなかりせばというような指標が出れば良いなとは思っております。資料の数字で申し上げますと、2021年には1億2,820万に対し食料等を配布する等の支援を行っている中で飢餓人口はこの2枚目にありますけれど7億、8億あたりのところまで上がってきているという状況ですので、WFPの支援なかりせば、この8億2800万人の飢餓人口がさらにさらに大きくなっていたと、単純に言えばですけどもそういう説明になってくるのかなと思っておりますが、ちょっと今ではなかなかインパクトがないのかもしれないので、もう少し上手な説明ができないかということは考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

○貝原会計課長：あと定性的なことを言えば、なかなか政府ですと外交的な関係とかで手出しができない国でも、国際機関を通じてであれば支援ができるみたいなそういうところがあります。

○井土緊急・人道支援課長：そうですね。

○貝原会計課長：そういう定性的な説明もできるのではないかなと思いました。

○井土緊急・人道支援課長：効率的に実行できる、二国間支援と多国間支援を組み合わせるベストマッチングで支援をしていくということでございますので、そこは引き続ききちんと説明できるようにしたいと思います。ありがとうございます。

○青山委員：よろしくお願いします。

○貝原会計課長：それではこの辺で質疑応答のセッションを終わりにしたいと思います、最後、質問、コメント等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、今から有識者の先生方におかれましてはコメントの記入を初めていただくようお願いいたします。終わりましたら事務局の方にメールにてお送りいただければと思います。それでは今から先生方にコメント記入いただきますので、その間インターネットで傍聴されている方におかれましてはしばしお待ちいただくようお願いいたします。

○青山委員：青山でございます。コメントの取りまとめが終わりましたので公表したいと思います。

まず、総論としては、どなたからも前向きな意見が出ております。拠出を拡充する必要性や外交上の重要性について異論はございません。ますますのWFPへの日本の関わりを期待したいという意見がございました。また、日本人職員との関連につきましては二つの意見が出ておりまして、一つは前向きな意見でございまして邦人職員の比率が我が国の拠出比率を上回っていることは我が国の国際食料問題の高い関心を目に見える形で示す意味もあり頼もしく思うという意見がある反面、邦人幹部職員の比率は少ないという意見もございました。これについては検討の価値があるところでございます。

あと、対外発信、知名度向上については、やはり日本における知名度の低さというのは、周知の事実で、更なる国民の理解に期待したいということで、さらに具体的な方策として、例えばWFP日本事務所関連の同地区にまともっている事務所について、相互に協力して、修学旅行生を積極的に受け入れるスタンプラリーを開催するなど行ってもどうかという意見がございました。

あと、PDCAとその評価に関しまして、2022年度の実績が増加しているが世界の飢餓人口は増加している。WFPのパフォーマンス評価は、これは評価するところではありますが、この点もありますので、今後も具体的な評価を期待するといった意見がございました。

あと、コアとイヤマークについて、イヤマークの拠出の評価については、成果報告が公開されていないという事実はございます。拠出の規模としてはイヤマークのほうがコアよりも20倍近いということがあるので、今後についてさらなる透明性を期待するという意見がございました。同じような意見で、WFPの活動の効果についてはできる限り納得感のある説明を行っていく必要があるということでございます。

あと、課題としては、これも複数の方からのご意見がありまして、当初予算と補正との関係についてバランスの適正化を図っていただきたいという、これは難しい部分もあるかと思うのですが、できる限りお願いしたいというところでございます。

あと、その他の意見として農水省が主導して策定したASEAN+3緊急米備蓄という緊急時食料融通のスキームの経験は、WFPにも生かせるのではないかという意見がございました。

あと、国内のWFP協会など民間セクターの活動状況の把握にもより一層努める必要があるという意見がありました。以上でございます。

○貝原会計課長：青山先生ありがとうございました。他の先生方から追加のコメント等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それではこれもちまして3件目の事業に関する議論を終えたいと思います。どうもありがとうございました。最後に官房長の志水からご挨拶を申し上げます。

○志水官房長：本日は長時間にわたりましてレビューいただきましてありがとうございました。私の個人的感想を申し上げますと、まず国内広報に関しては、よく言われる通り外交と内政というのは切っても切れないということであって、外交政策を実施していく上において、国内の理解、それからそのためには関心を持っていただくということが非常に重要であって、その意味において国内広報は重要かと思えます。本日の議論でもいろいろありましたけれどもデジタル化をどう進めていくかなど、予算があまり大きいわけではない中で、効果的効率的な国内広報を実施していくというのが課題だと感じました。それから2点目は日系

社会との連携ということでしたが、ご承知のように現在の国際関係ないしは国際秩序というものが混沌化しているという中において、日本がこの厳しい安全保障状況の中で生き残っていくために、仲間づくりを今まで以上に積極的にやっていかなければいけないという中で、中南米との関係というのはフロンティアだと思います。その中で日系社会の議論でもありましたけれども今世代交代が進んでいるということだそうですね、そういう中で、我々のアセットである日系社会との関係強化というのは非常に重要だろうと感じました。そのために室も作ったということでもありますけれども、レビューの中でも指摘されていましたが、そのための成果をどう測定していくか、レビューシートの作り方はまだ課題であるのだろうと思いますので、これから改善に取り組んでいきたいというふうに思います。

それから、3番目が今まに行われたWFPに関してのものでありますけれども、今国際社会が直面している問題として、食料問題は非常に大きな問題だと思います。世界に責任のある日本として、この問題に貢献していく必要がありますがこの種の問題について様々な方とお話する時に、できる限り、日本の顔が見える支援貢献をすべきである。それは多くの場合、2国間援助の方が、顔が見えるのではないかという声があるのですけれども、そういう中でも国際機関経由のものというのは、これはどうしてもせざるをえないものがありますので、そういう中で今日の議論、WFPに関する議論も意義があったと思います。一定程度のないし相当額の支援を行っており、拠出を行っているということでもありますので、目に見にくいという声もあることとの関係でも目標設定や成果をどうお示しできるか、とりわけイヤマーク式のプロジェクトについて、どうその成果を検証していくかというのが今後の課題だと感じました。またそういうことを通じて、ビジビリティを上げていくというのが重要であると感じた次第であります。

以上私の個人的感想でございますけれども、これをもちまして。令和5年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを終了させていただきます。委員の皆様につきましては、貴重な、率直なご意見賜りまして誠にありがとうございました。本日の議論、レビューを今後の予算の要求、それから執行において、できる限りそれを反映させていくべく努めて参りたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

○貝原会計課長：それでは以上をもちまして令和5年度行政事業レビュー公開プロセスを終了させていただきたいと思います。有識者の先生方におかれましては長い時間ありがとうございました。また視聴して下さった皆様に御礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。